

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社アール・エス・シー 上場取引所 J Q
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 重安 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 芳賀 敏晴 TEL (03) 5952-7211
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,889	12.3	207	49.7	187	40.0	△69	—
19年3月期	6,134	3.0	138	2.1	134	0.1	95	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△23	58	—	—	△5.2		5.1		3.0	
19年3月期	32	40	—	—	7.0		3.9		2.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	3,749		1,261		33.6		429 08	
19年3月期	3,550		1,397		39.4		475 21	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,261万円 19年3月期 1,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	128		△119		0.9		882	
19年3月期	257		△114		38		873	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00	15	—	1.2
19年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00	15	15.4	1.1
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	5 00	5 00	—	16.3	—

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計 期間	3,680	8.9	90	2.6	90	1.8	50	—	17	01
通 期	7,520	9.2	180	△12.9	180	△3.6	90	—	30	62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 2,940,000株 19年3月期 2,940,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,350株 19年3月期 570株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,457	15.4	184	48.4	161	35.3	△71	—
19年3月期	5,594	4.9	124	15.9	119	17.6	83	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△24	23	—	—
19年3月期	28	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
20年3月期	3,447		1,025		29.7	348	64	
19年3月期	3,234		1,159		35.8	394	36	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,025百万円 19年3月期 1,159百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,430	8.3	90	18.4	90	16.9	50	—	17	01
通期	7,050	9.2	160	△12.6	160	0.0	80	—	27	21

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的金融不安、先行き不透明な世界規模の世情不安、急激なドル安・円高、原油をはじめとする諸資源や原材料価格の高騰等、数多くの緊急課題に直面しております。その一方、わが国においては、ガソリン暫定税率問題の先送り等、極めて不安定な政治情勢にあり、経済・財政・金融分野において、有効な政策を見出せない状況が続いております。

このような状況の下、当社の関連する業界におきましては、激しい企業間競争に加え、雇用情勢の回復に伴う人材不足に直面し、厳しい環境の中で推移いたしました。

こうした中、当社は引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、又、原価管理の強化と品質の向上に取り組むとともに提案型営業を推進してまいりました。この結果、複数件の新規受注、既存先の仕様拡大等により、本業での業績はほぼ順調に推移いたしました。しかしながら、平成19年11月13日にお知らせいたしましたとおり、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号の公表に基づく会計基準の変更により、役員退職慰労引当金の特別損失計上をせざるを得なくなりました。

この結果、当期連結売上高は68億8,860万円と前期比12.3%増加いたしました。又、利益面におきましても連結経常利益は1億8,716万円と前期比40.0%増加いたしましたが、前述の特別損失を計上したことにより、連結最終損益は6,929万円の純損失（前期は9,524万円の純利益）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ア) 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、さらなる業界の厳しい受注競争と、お客さまからのコスト削減の要請が続いているのに対して、雇用環境の変化に伴う人材の採用難の継続という、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の下、建物総合管理サービス部門におきましては、新規営業体制の強化並びに既存先の原価管理の徹底と提案営業を推進するとともに、各営業担当者のスキルアップを図ることによる競争力の強化に取り組んでまいりました。この結果、大型複合施設の駐車場管理業務を新規に受注したほか、既存先企業からの大規模マンション等の清掃業務の棟数増加、警備及び清掃の臨時業務、空調設備の改修等の工事案件を獲得したことにより、既存先業務の仕様拡大並びに臨時案件の受注が伸び、業績に寄与いたしました。

この結果、売上高は50億1,477万円と前期比6.48%増加しました。

イ) 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、引き続きお客さまからの需要の伸びが続いておりますが、景気拡大による影響で雇用回復のすそ野が広がり、企業による正社員、契約社員等の直接雇用の拡大と、お客さまからの高度なニーズへの対応等、人材確保面では依然として厳しい競争が続いております。

このような情勢のもと、お客さまに密着した深耕開拓を積極的に推進した結果、前期に引き続き、金融企業並びにIT企業への派遣が順調に推移いたしました。又、顧客企業のキャンペーン事務局の受注促進、官公庁への事務派遣、飲料メーカーへの派遣も堅調に推移いたしました。さらに、大手家電量販店企業への派遣も新たに開始し、稼働者数の増加に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は17億3,364万円と前期比36.3%増加しました。

ウ) 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、居宅介護支援事業並びに訪問介護事業を通してお客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めるとともに、介護予防ケアプラン作成業務や介護認定調査業務にも取り組み、お客さまの維持と増加を図ってまいりました。

しかしながら、平成18年度の介護保険制度改正に伴う介護報酬の引き下げや、介護予防給付の導入による介護サービスの利用制限、又景気回復に伴うヘルパーの仕事離れ等、介護サービス事業を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増しました。

この結果、売上高は1億4,018万円と前期比7.7%減少しました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済環境は、継続的な原油高や米国経済の減速及び円高基調の為替変動による先行きの不透明感及び税制や社会保障等の不安定な政治情勢が引き続き継続するものと思われま

す。このような経営環境の下、当社グループの関連する業界におきましては、厳しい企業間競争に加え、雇用情勢の回復に伴う人材不足等の厳しい環境が継続するものと予測されます。

こうした中、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともにお客様のニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客様の獲得並びに既存のお客様への深耕開拓の拡大に努めてまいります。

以上により、平成21年度3月期の連結売上高は75億2,000万円（前年同期比9.2%増）を見込んでおりますが、次期は人材確保並びに営業拠点の新設を計画いたしておりますので連結営業利益1億8,000万円（前年同期比12.9%減）、連結経常利益1億8,000万円（前年同期比3.6%減）、連結当期純利益9,000万円（前年同期は6,929万円の連結純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、21億4,765万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,632万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、16億166万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、37億4,932万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10.7%減少し、12億2,199万円となりました。これは、主として一年内返済予定長期借入金の返済によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、61.3%増加し、12億6,641万円となりました。これは、主として長期借入の資金調達によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、24億8,841万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.7%減少し、12億6,091万円となりました。これは、主として利益剰余金が8,399万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9,529万円増加し、当連結会計年度末には、8億8,244万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億2,833万円(前連結会計年度は2億5,701万円の増加)となりました。これは主に当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上したことにより税金等調整前当期純利益が大きく減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1,974万円(前連結会計年度は1億1,436万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が1億5,999万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、93万円(前連結会計年度は3,761万円の増加)となりました。これは主に、ファイナンスリース債務の返済が1億2,735万円また、配当金の支払1,460万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	38.5	38.8	40.2	39.4	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	26.6	39.3	37.3	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.1	5.6	7.9	4.1	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	11.7	6.9	15.1	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価増額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービス充実のための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり5円を予定しております。

又、次期の配当につきましても業容並びに収益の推移を考慮し、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

当期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題を始めとする世界経済や国際金融市場の不安定要素並びに先行き不透明な世界規模の世情不安等を背景に抱え、加えて高騰を続ける各種原材料価格の動向や、食品に代表される“安全”に対する不信等、混迷感を一層強めております。

こうした中、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業業界においては、全体としては成長傾向にありますが、同業他社との価格競争並びに景気の不透明感によるお客さまからの値下げ要請が続いております。一方で、各企業の雇用強化等、雇用環境の変化による採用難により、人材採用コストが当社グループの予測の範囲を超え増加した場合、業績に影響する可能性があります。

② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関係法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社並びに各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに係る法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。又、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、特定施設等への検定資格者の配置の義務付け等が盛り込まれた事による検定資格者の養成コスト、又、介護保険法におきましては、平成18年度から改正法が施行されたことにより、要介護認定の枠組みの変更が行われ、利用者の減少が懸念される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護の各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないよう情報管理及びプライバシー保護に努めております。万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なるご迷惑をお掛けする事となり、当社グループの信用が損なわれると共に、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

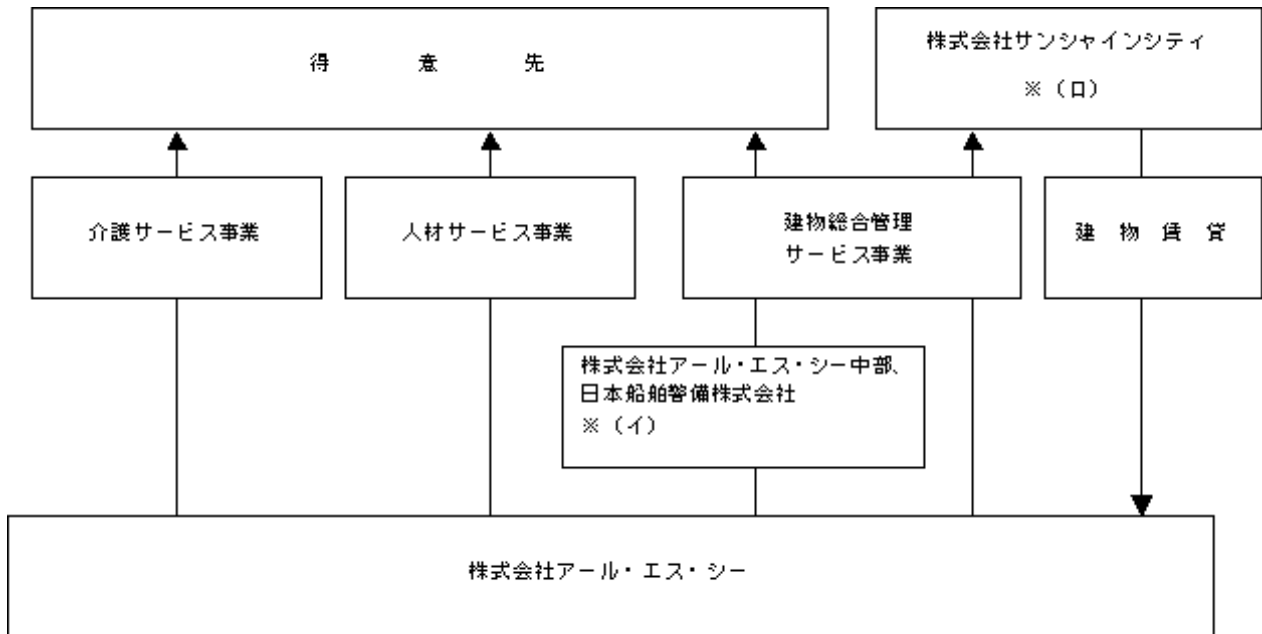
④ 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、この様な事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下当社という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理、建築工事等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※(イ) 連結子会社

※(ロ) その他の関係会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを誠心誠意提供し、常に安全・安心・快適な環境創造という社会貢献に取り組んでおります。そしてこれらを達成するために、「当社と関係する全ての人々の満足度向上」の継続的改善に取り組み、株主利益の向上をはかっていくことを基本方針としております。

満足度向上の具体策としては、クレームに限らずお客さまから「何か指摘された」事項に対しては、直ちに品質管理責任者に「正確な情報を迅速に報告」とすると共に、原因を確実に追究し、再発防止策を策定し実行しております。当社グループでは、クレームの定義を、お客さまを「不愉快にさせたか否か」とし、報告された事項については、クレーム以外の案件も含め、内容を分析し、改善に努めております。

又、各部門の担当者においては、常に「形」、「心」、採算マインドとセールスマインドを基本とした「収益マインド」を持って事業に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率と総資本経常利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」の確保の継続を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員ひとり一人が常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重点課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

① 企業規模の拡大

既存事業の再構築と成長分野等への経営資源の集中及び、新規事業立ち上げによる成長の維持を実現します。

② 常に利益を計上できる構造の構築

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に利益を確保できる構造の確立を実現します。

③ 企業力の強化

顧客の信頼獲得と業務対応能力を確保するための基盤を構築し、企業力の強化をはかります。

④ 働きがいのある職場の構築

チャレンジ精神が評価される風土をつくり、働き甲斐のある職場を構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、米国経済の低迷、原油高による石油関連製品の高騰、物価上昇、消費の低迷、急激な円高による輸出関連業界への影響等が懸念され、先行きの不透明感は依然として払拭されておりません。

このような環境下において、当社は、品質の高いサービスの提供を推進するため、IS09001を生かした教育訓練を実施する一方、お客さまからのコストパフォーマンスに対応するため、原価管理体制の一層の強化を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業におきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ確かな対応を図る事でお客さまとの信頼関係を構築し、既存先からの紹介等による新規顧客の獲得を積極的に進めてまいります。又、人材採用に関する社内体制を強化し、円滑な雇用の拡大を推進してまいります。

人材サービス事業におきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融企業・IT企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得のため、都内に営業拠点展開を進めるとともにスタッフ登録所も併設し、営業体制の強化を推進してまいります。

3月1日に新規開設いたしました人材サービス事業部名古屋支店に関しましては、技術系労働者の確保と新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業では、平成18年度の介護保険制度改正が引き続き影響し、前年実績を下回る結果となりました。平成20年度におきましては、ヘルパーの定着と確保に努めるとともに、居宅介護支援事業と介護予防支援を通して、訪問介護事業の利用者の維持と増加に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該項目におきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		1,260,145		1,286,469
2 売掛金			690,824		744,424
3 有価証券			14,420		31,656
4 たな卸資産			4,719		4,500
5 繰延税金資産			39,534		39,778
6 その他			30,491		43,856
貸倒引当金			△3,169		△3,033
流動資産合計			2,036,965	57.4	2,147,652
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	343,709		350,764	
減価償却累計額		196,386	147,323	206,519	144,245
2 土地	※1		364,693		364,693
3 その他		83,760		79,899	
減価償却累計額		60,096	23,663	57,842	22,057
有形固定資産合計			535,680	15.1	530,996
(2) 無形固定資産					
1 借地権	※1		47,121		47,121
2 ソフトウェア			29,215		14,193
3 ソフトウェア仮勘定			—		98,482
4 電話加入権			7,123		7,123
5 のれん			7,716		3,277
無形固定資産合計			91,176	2.6	170,198
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		428,000		443,715
2 長期性預金			100,000		100,000
3 差入保証金敷金			47,244		50,846
4 保険積立金			152,475		135,286
5 繰延税金資産			141,847		162,311
6 その他	※1		18,655		10,477
貸倒引当金			△2,166		△2,162
投資その他の資産合計			886,057	24.9	900,475
固定資産合計			1,512,914	42.6	1,601,669
資産合計			3,549,879	100.0	3,749,321

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		93,525		102,529	
2 短期借入金	※1	125,800		201,860	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	481,762		220,505	
4 1年以内償還予定社債		33,400		33,400	
5 未払費用		312,222		309,673	
6 未払法人税等		65,844		59,478	
7 未払消費税等		65,473		67,516	
8 賞与引当金		62,928		70,114	
9 その他		126,808		156,913	
流動負債合計		1,367,763	38.5	1,221,990	32.6
II 固定負債					
1 社債		266,600		233,200	
2 長期借入金	※1	142,125		503,920	
3 退職給付引当金		373,784		392,873	
4 長期未払金		2,754		10,511	
5 役員退職慰労引当金		—		125,914	
固定負債合計		785,263	22.1	1,266,419	33.8
負債合計		2,153,026	60.6	2,488,410	66.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		302,000	8.5	302,000	8.0
2 資本剰余金		250,237	7.1	250,237	6.7
3 利益剰余金		829,949	23.4	745,952	19.9
4 自己株式		△250	△0.0	△554	△0.0
株主資本合計		1,381,936	39.0	1,297,635	34.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		14,917	0.4	△36,724	△1.0
評価・換算差額等合計		14,917	0.4	△36,724	△1.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		1,396,853	39.4	1,260,911	33.6
負債・純資産合計		3,549,879	100.0	3,749,321	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,133,967	100.0		6,888,604	100.0
II 売上原価			5,186,473	84.6		5,754,524	83.5
売上総利益			947,493	15.4		1,134,079	16.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		102,448			103,299		
2 給料手当及び賞与		292,621			358,329		
3 福利厚生費及び 法定福利費		61,175			64,841		
4 賞与引当金繰入額		20,010			20,532		
5 退職給付費用		13,582			14,440		
6 役員退職慰労引当金繰入額		—			16,470		
7 旅費交通費		35,129			36,736		
8 事務消耗品費		11,525			12,817		
9 支払保険料		28,998			29,146		
10 広告宣伝費		5,629			10,740		
11 賃借料		59,739			61,405		
12 のれん償却額		4,845			5,746		
13 その他		173,654	809,361	13.2	192,815	927,322	13.5
営業利益			138,132	2.2		206,757	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,499			9,274		
2 受取配当金		9,300			2,889		
3 有価証券売却益		25			—		
4 不動産賃貸収入		2,099			2,701		
5 雑収入		8,228	29,152	0.5	11,180	26,047	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		14,967			16,687		
2 社債利息		2,067			3,023		
3 社債発行費		4,219			—		
4 有価証券評価損		9,867			23,023		
5 雑損失		2,448	33,570	0.5	2,908	45,642	0.7
経常利益			133,714	2.2		187,162	2.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		395			—		
2 受取保険金	※2	25,000			—		
3 会員権売却益		—			350		
4 投資有価証券売却益		—			4,539		
5 退職給付制度移行益		—	25,395	0.4	1,756	6,646	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	947			573		
2 役員退職慰労引当金繰入額		—			109,444		
3 役員退職慰労金		5,000	5,947	0.1	77,289	187,307	2.7
税金等調整前当期純利益			153,161	2.5		6,500	0.1
法人税、住民税 及び事業税		60,787			84,570		
法人税等調整額		△ 8,577	52,209	0.8	△ 8,769	75,800	1.1
少数株主利益			5,708	0.1		—	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			95,243	1.6		△ 69,299	△1.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	740,585	—	1,292,823
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,880		△5,880
当期純利益			95,243		95,243
自己株式の取得				△250	△250
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	89,363	△250	89,112
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	829,949	△250	1,381,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,457	15,457	1,308,281
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△5,880
当期純利益			95,243
自己株式の取得			△250
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△540	△540	△540
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△540	△540	88,572
平成19年3月31日残高(千円)	14,197	14,197	1,396,853

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	829,949	△250	1,381,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△14,697		△14,697
当期純利益			△69,299		△69,299
自己株式の取得				△303	△303
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△83,997	△303	△84,300
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	745,952	△554	1,297,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	14,917	14,917	1,396,853
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△14,697
当期純利益			△69,299
自己株式の取得			△303
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△51,641	△51,641	△51,641
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△51,641	△51,641	△135,942
平成20年3月31日残高(千円)	△36,724	△36,724	1,260,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		153,161	6,500	△ 146,661
減価償却費		52,377	44,879	△ 7,498
のれん償却額		4,845	5,746	901
退職給付引当金の増減額		21,094	19,089	△ 2,005
役員退職慰労金引当金の増減額		—	125,914	125,914
賞与引当金の増減額		2,341	7,186	4,844
貸倒引当金の増減額		△ 315	△ 139	175
受取利息及び受取配当金		△ 18,799	△ 12,164	6,634
支払利息		17,035	19,710	2,675
社債発行費		4,219	—	△ 4,219
有価証券売却益		△ 25	—	25
有価証券評価損		9,867	23,023	13,155
投資有価証券売却益		—	△ 4,539	△ 4,539
会員権等売却益		—	△ 350	△ 350
有形固定資産除却損		947	573	△ 374
売上債権の増減額		△ 58,859	△ 53,600	5,258
たな卸資産の増減額		△ 398	218	616
仕入債務の増減額		11,846	9,004	△ 2,842
未払消費税等の増減額		13,735	2,043	△ 11,691
その他		51,492	44,770	△ 7,707
小計		264,568	237,867	△ 26,700
利息及び配当金の受取額		14,679	11,091	△ 3,587
利息の支払額		△ 17,075	△ 20,148	△ 3,073
法人税等の支払額		△ 5,154	△ 100,472	△ 95,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		257,018	128,338	△ 128,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		377,664	387,664	10,000
定期預金の預入による支出		△ 405,206	△ 406,395	△ 1,188
有価証券の売却による収入		10,025	9,919	△ 105
有形固定資産の売却による収入		320	28	△ 292
有形固定資産の取得による支出		△ 4,888	△ 11,891	△ 7,002
投資有価証券の売却による収入		13,255	36,130	22,875
投資有価証券の取得による支出		△ 78,564	△ 159,996	△ 81,432
会員権等売却による収入		—	700	700
貸付金の回収による収入		18,257	15,350	△ 2,907
貸付による支出		△ 15,949	△ 14,802	1,146
差入保証金敷金の解約による収入		12	72	60
差入保証金敷金の差入による支出		△ 273	△ 3,673	△ 3,400
子会社株式の取得による支出		△ 8,580	—	8,580
その他		△ 20,434	27,150	47,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 114,362	△ 119,743	△ 5,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 16,700	76,060	92,760
長期借入による収入		205,000	602,000	397,000
長期借入金の返済による支出		△ 204,087	△ 501,462	△ 297,375
社債の発行による収入		195,781	—	△ 195,781
社債の償還による支出		△ 100,100	△ 33,400	66,700
ファイナンス・リース債務の返済に伴う支出		△ 36,094	△ 127,350	△ 91,255
自己株式の取得による支出		△ 250	△ 303	△ 52
配当金の支払額		△ 5,933	△ 14,608	△ 8,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,614	935	△ 36,678
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		180,270	9,529	△ 170,740
V 現金及び現金同等物の期首残高		692,649	872,919	180,270
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	872,919	882,449	9,529

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。 株アール・エス・シー中部 日本船舶警備株</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました有限会社法務弘済会は、当連結会計年度中に株式を譲渡したことにより、関連会社でなくなっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額16,470千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額109,444千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は16,470千円、税金等調整前当期純利益は125,914千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,396,853千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以降、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含めた有限会社に対する持分は、6,580千円であり、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は3,290千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
定期預金 58,500千円	定期預金 58,500千円
建物 121,498	建物 114,322
土地 326,061	土地 326,061
借地権 47,121	借地権 47,121
投資有価証券 145,111	投資有価証券 132,363
投資その他の資産「その他」 —	投資その他の資産「その他」 —
計 698,291千円	計 678,368千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 69,200千円	短期借入金 79,400千円
1年内返済予定長期借入金 304,122	1年内返済予定長期借入金 271,465
長期借入金 21,665	長期借入金 10,000
計 394,987千円	計 360,865千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947千円</td> </tr> </table>	構築物	192千円	車両	755	計	947千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573千円</td> </tr> </table>	工具器具	125千円	車両	81	機械装置	366	計	573千円
構築物	192千円														
車両	755														
計	947千円														
工具器具	125千円														
車両	81														
機械装置	366														
計	573千円														
※2 連結子会社である日本船舶警備株式会社の取締役に関する死亡保険の受取によるものであります。	※2 _____														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,880	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,697	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570	780	—	1,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,697	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,693	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日
現金及び預金勘定 1,260,145千円 有価証券勘定 14,420千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 387,664千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 Δ 13,981千円 現金及び現金同等物 <u>872,919千円</u>	現金及び預金勘定 1,286,469千円 有価証券勘定 31,656千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 406,395千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 Δ 29,281千円 現金及び現金同等物 <u>882,449千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,709,720	1,272,353	151,892	6,133,967	—	6,133,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,709,720	1,272,353	151,892	6,133,967	—	6,133,967
営業費用	4,281,457	1,207,780	154,013	5,643,251	352,582	5,995,834
営業利益又は 営業損失(△)	428,263	64,572	△ 2,120	490,715	(352,582)	138,132
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,420,350	104,069	25,459	3,549,879	—	3,549,879
減価償却費	50,929	303	1,144	52,377	—	52,377
資本的支出	4,576	312	—	4,888	—	4,888

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,014,772	1,733,644	140,188	6,888,604	—	6,888,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,014,772	1,733,644	140,188	6,888,604	—	6,888,604
営業費用	4,502,941	1,641,249	136,224	6,280,417	401,429	6,681,847
営業利益又は 営業損失(△)	511,831	92,394	3,962	608,187	(401,429)	206,757
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,233,666	333,898	41,013	1,608,579	2,140,742	3,749,321
減価償却費	25,903	7,300	967	34,172	10,706	44,879
資本的支出	6,334	4,228	884	11,446	444	11,891

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、352,582千円及び401,429千円であり、その主な内容は親会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計機関より法人税法改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 資産配分の方法の変更

資産の配分方法については、従来、管理部門に係る資産等の全額を建物総合管理サービス事業に配分しておりましたが、人材サービス事業の拡大に伴い、事業の種類別資産状況及び事業の種類別資産効率の把握をより明確にするため、当連結会計年度より、管理部門に係る資産等は全社資産とし、それに伴って各事業別の資産区分の見直しを行っております。なお、当連結会計年度において用いた資産の配分方法による前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,709,720	1,272,353	151,892	6,133,967	—	6,133,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,709,720	1,272,353	151,892	6,133,967	—	6,133,967
営業費用	4,258,692	1,215,759	154,134	5,628,586	367,248	5,995,834
営業利益又は 営業損失(△)	451,028	56,593	△ 2,241	505,380	(367,248)	138,132
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,085,173	258,501	60,861	1,404,536	2,145,343	3,549,879
減価償却費	28,164	8,283	1,265	37,712	14,665	52,377
資本的支出	4,223	574	6	4,805	83	4,888

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接24.66%	兼任2名	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借	営業取引 警備等の業務請負	700,074	売掛金	65,504

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈲法務弘済会	東京都千代田区	5,000	保険代理業	(所有)直接10.00% (被所有)直接0.17%	—	保険料の支払	受取配当	7,200	未収入金	1,760

(注) 1. 期中の株式売却により(有)法務弘済会は関連会社でなくなりました。開示しております取引金額は同社が関連当事者に該当した平成18年4月1日から平成19年1月23日までの期間のものであり、期末残高については同時点のものであります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接24.63%	兼任2名	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借	営業取引 警備等の業務請負	802,708	売掛金	87,219

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	60,351	96,399	36,048
債券	28,538	30,308	1,770
(社債)	(28,538)	(30,308)	(1,770)
その他	10,780	11,200	419
小計	99,670	137,908	38,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11,310	9,544	△1,765
債券	270,028	249,040	△20,987
(社債)	(270,028)	(249,040)	(△20,987)
その他	23,008	22,806	△201
小計	304,347	281,392	△22,955
合計	404,017	419,300	15,283

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,025	25	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	438
非上場株式	22,681
合計	23,120

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	8,000	—	—
社債	20,944	70,000	150,000	50,000
合計	20,944	78,000	150,000	50,000

当連結会計年度

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	42,939	71,894	28,955
債券	18,000	19,254	1,254
(社債)	(18,000)	(19,254)	(1,254)
その他	—	—	—
小計	60,939	91,148	30,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	139,259	92,251	△47,008
債券	279,805	238,098	△41,707
(社債)	(279,805)	(238,098)	(△41,707)
その他	30,762	28,817	△1,945
小計	449,827	359,166	△90,661
合計	510,766	450,315	△60,451

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,015	4,539	1,020

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメンツファンド	2,375
非上場株式	22,681
合計	25,056

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	8,000	—	—
社債	30,000	50,000	163,000	50,000
合計	30,000	58,000	163,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、また他社株式転換社債等のデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断したものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、複合金融商品は、対象株式の時価等の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「(1)時価のある有価証券 其他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「(1)時価のある有価証券 其他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	475円21銭	1株当たり純資産額	429円08銭
1株当たり当期純利益	32円40銭	1株当たり当期純損失	23円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,396,853	1,260,911
普通株式に係る純資産額(千円)	1,396,853	1,260,911
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	570	1,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,939,430	2,938,650

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	95,243	△69,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	95,243	△69,299
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,556	2,939,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,180,029		1,220,762		
2 売掛金	※2	633,798		694,164		
3 有価証券		13,981		—		
4 貯蔵品		4,719		4,500		
5 前払費用		25,942		32,076		
6 繰延税金資産		37,201		37,286		
7 未収入金		1,793		1,562		
8 その他		817		1,478		
貸倒引当金		△2,726		△2,642		
流動資産合計		1,895,557	58.6	1,989,188	57.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	323,993		331,048		
減価償却累計額		186,428	137,565	196,034	135,013	
2 構築物		540		540		
減価償却累計額		513	27	519	21	
3 機械及び装置		7,778		3,395		
減価償却累計額		6,431	1,347	2,556	839	
4 車両運搬具		3,300		1,180		
減価償却累計額		3,135	165	1,133	47	
5 工具器具及び備品		40,487		41,866		
減価償却累計額		27,236	13,250	28,654	13,211	
6 土地	※1		353,701		353,701	
有形固定資産合計			506,056		502,835	14.6
(2) 無形固定資産						
1 借地権	※1		47,121		47,121	
2 ソフトウェア			29,215		14,193	
3 ソフトウェア仮勘定			—		98,482	
4 電話加入権			6,328		6,328	
無形固定資産合計			82,664	2.6	166,125	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		325,214		375,706	
2 関係会社株式			35,610		35,610	
3 出資金			8,750		750	
4 従業員 長期貸付金			3,050		2,483	
5 長期前払費用			55		639	
6 繰延税金資産			139,683		159,926	
7 差入保証金敷金	※2		45,447		49,096	
8 保険積立金			88,702		61,487	
9 各種会員権			5,650		5,300	
10 長期性預金			100,000		100,000	
貸倒引当金			△2,166		△2,162	
投資その他の資産合計			749,998	23.2	788,837	22.9
固定資産合計			1,338,719	41.4	1,457,798	42.3
資産合計			3,234,277	100.0	3,446,987	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			82,429		97,463	
2 短期借入金	※1		118,600		194,860	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1		475,640		216,840	
4 1年内償還予定社債			33,400		33,400	
5 未払金			44,289		92,276	
6 未払費用			290,817		293,955	
7 未払法人税等			53,406		51,618	
8 未払消費税等			61,821		63,003	
9 前受金			7,529		4,520	
10 預り金			67,942		51,250	
11 賞与引当金			60,848		67,854	
12 その他			3,334		4,264	
流動負債合計			1,300,058	40.2	1,171,309	34.0
II 固定負債						
1 社債			266,600		233,200	
2 長期借入金	※1		138,460		503,920	
3 長期未払金			2,754		10,511	
4 退職給付引当金			367,225		390,537	
5 役員退職慰労引当金			—		112,978	
固定負債合計			775,039	24.0	1,251,147	36.3
負債合計			2,075,097	64.2	2,422,456	70.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			302,000	9.3	302,000	8.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		242,000		242,000		
(2) その他資本剰余金		8,237		8,237		
資本剰余金合計			250,237	7.7	250,237	7.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		21,479		21,479		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		395,000		395,000		
繰越利益剰余金		176,516		90,606		
利益剰余金合計			592,996	18.4	507,086	14.7
4 自己株式			△250	△0.0	△554	△0.0
株主資本合計			1,144,982	35.4	1,058,769	30.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			14,197	0.4	△34,238	△1.0
評価・換算差額等合計			14,197	0.4	△34,238	△1.0
純資産合計			1,159,180	35.8	1,024,530	29.7
負債・純資産合計			3,234,277	100.0	3,446,987	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,593,535	100.0		6,456,589	100.0
II 売上原価			4,740,199	84.7		5,420,038	83.9
売上総利益			853,335	15.3		1,036,550	16.1
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		75,244			75,045		
2 給与手当		233,160			289,186		
3 法定福利費		44,680			50,515		
4 賞与		36,567			49,992		
5 賞与引当金繰入額		19,090			19,492		
6 退職給付費用		13,185			14,423		
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			14,159		
8 福利厚生費		6,950			7,938		
9 通信費		14,662			17,437		
10 旅費交通費		34,097			35,547		
11 水道光熱費		4,427			4,408		
12 事務消耗品費		10,114			11,536		
13 賃借料		56,016			58,565		
14 支払保険料		28,364			28,738		
15 広告宣伝費		5,409			10,731		
16 交際費		15,481			15,799		
17 減価償却費		8,982			9,275		
18 ソフトウェア償却費		36,232			28,904		
19 貸倒引当金繰入額		2,007			2,299		
20 その他		84,889	729,566	13.1	108,896	852,895	13.2
営業利益			123,768	2.2		183,655	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,949			5,758		
2 受取配当金	※2	12,280			5,880		
3 不動産賃貸収入		2,099			2,701		
4 雑収入		5,902	27,232	0.5	7,988	22,329	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		14,820			16,416		
2 社債利息		2,067			3,023		
3 社債発行費		4,219			—		
4 有価証券評価損		9,867			23,023		
6 雑損失		1,225	32,200	0.6	2,728	45,192	0.7
経常利益			118,800	2.1		160,793	2.5
VI 特別利益							
1 会員権売却益		—			350		
2 投資有価証券売却益		—	—	—	4,539	4,889	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	192			453		
2 役員退職慰労引当金繰入額		—			98,819		
3 役員退職慰労金		—	192	0.0	77,289	176,562	2.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			118,608	2.1		△10,880	△0.2
法人税、住民税 及び事業税		43,660			70,920		
法人税等調整額		△7,667	35,992	0.6	△10,587	60,332	0.9
当期純利益又は 当期純損失(△)			82,615	1.5		△71,212	△1.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	21,479	495,000	△218	516,260	—	1,068,498
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩し		△100,000	100,000			—
剰余金の配当(注)			△5,880	△5,880		△5,880
当期純利益			82,615	82,615		82,615
自己株式の取得					△250	△250
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△100,000	176,735	76,735	△250	76,484
平成19年3月31日残高(千円)	21,479	395,000	176,516	592,996	△250	1,144,982

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,452	14,452	1,082,950
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△5,880
当期純利益			82,615
自己株式の取得			△250
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△255	△255	△255
事業年度中の変動額合計(千円)	△255	△255	76,229
平成19年3月31日残高(千円)	14,197	14,197	1,159,180

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	21,479	395,000	176,516	592,996	△250	1,144,982
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△14,697	△14,697		△14,697
当期純利益			△71,212	△71,212		△71,212
自己株式の取得					△303	△303
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△85,909	△85,909	△303	△86,213
平成20年3月31日残高(千円)	21,479	395,000	90,606	507,086	△554	1,068,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	14,197	14,197	1,159,180
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△14,697
当期純利益			△71,212
自己株式の取得			△303
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△48,436	△48,436	△48,436
事業年度中の変動額合計(千円)	△48,436	△48,436	△134,649
平成20年3月31日残高(千円)	△34,238	△34,238	1,024,530

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額14,159千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額98,819千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は14,159千円、税金等調整前当期純利益は112,978千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,159,180千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以降、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当事業年度より、投資その他資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他」に含めた有限会社に対する持分は6,580千円であり、当事業年度末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は3,290千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは独立掲記していた「保険収入」(当事業年度2,495千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">326,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">145,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,791千円</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,000千円</td> </tr> </table>	建物	121,498千円	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	145,111	計	639,791千円	短期借入金	62,000千円	1年内返済予定長期借入金	298,000	長期借入金	18,000	計	378,000千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">326,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,868千円</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,200千円</td> </tr> </table>	建物	114,322千円	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	132,363	計	619,868千円	短期借入金	72,400千円	1年内返済予定長期借入金	267,800	長期借入金	10,000	計	350,200千円
建物	121,498千円																																				
土地	326,061																																				
借地権	47,121																																				
投資有価証券	145,111																																				
計	639,791千円																																				
短期借入金	62,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	298,000																																				
長期借入金	18,000																																				
計	378,000千円																																				
建物	114,322千円																																				
土地	326,061																																				
借地権	47,121																																				
投資有価証券	132,363																																				
計	619,868千円																																				
短期借入金	72,400千円																																				
1年内返済予定長期借入金	267,800																																				
長期借入金	10,000																																				
計	350,200千円																																				
※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">31,191千円</td> </tr> </table>	売掛金	65,504千円	差入保証金敷金	31,191千円	※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">32,751千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,219千円	差入保証金敷金	32,751千円																												
売掛金	65,504千円																																				
差入保証金敷金	31,191千円																																				
売掛金	87,219千円																																				
差入保証金敷金	32,751千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 192 千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 21 千円 車輛運搬具 65 機械及び装置 366 計 453 千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 7,200 千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 3,000 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	570	780	—	1,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないとかがえられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 394円 36銭	1株当たり純資産額 348円 64銭
1株当たり当期純利益 28円 10銭	1株当たり当期純損失 24円 23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失でありまた、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,159,180	1,024,530
普通株式に係る純資産額(千円)	1,159,180	1,024,530
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	570	1,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,939,430	2,938,650

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	82,615	△71,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	82,615	△71,212
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,556	2,939,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成20年6月27日付予定）

a. 新任監査役候補

監査役 伊藤 隆 （現 当社補欠監査役）

b. 退任予定監査役

監査役 宮下 昌久

（注）新任監査役候補者 伊藤 隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。